

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 喜多野 利和
 (氏名) 松野 真一

TEL 03-6430-3631

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,173	△11.1	△170	—	△325	—	△568	—
21年3月期第1四半期	8,069	—	222	—	352	—	△446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.18	—
21年3月期第1四半期	△5.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	52,400	26,890	51.2	338.56
21年3月期	51,483	27,264	52.8	343.12

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,817百万円 21年3月期 27,180百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	32,000	△0.3	1,300	40.2	500	36.1	500	—	6.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

現時点での第2四半期連結累計期間の業績予想開示は、投資判断に誤解を与えてしまう恐れがありますので、差し控えさせていただき、今後第2四半期の連結業績見通しが立ち次第、速やかに開示する予定であります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、本決算短信4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 84,137,261株 21年3月期 84,137,261株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,927,475株 21年3月期 4,922,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 79,212,526株 21年3月期第1四半期 79,534,189株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

〔精密化学品セグメント〕

アグロサイエンス事業は、製品のラインアップや新規殺虫剤の導入が寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、景気減速に伴う顧客商品の需要減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用や紙パルプ用染料の需要回復の遅れにより、減少いたしました。

電子材料事業は、引き続き世界的な景気減速に伴う顧客商品の需要減少により、減少いたしました。

特殊化学品事業は、主力の医薬品分野における需要の落ち込み、自動車の減産、半導体不振等により、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比 3 億39百万円 (10.6%) 減の28億77百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

建材事業は、厳しい事業環境の中、駐車場の防水工事物件の増加、および昨年の企業買収・合併に伴う土木分野での止水工事等の受注増により、増加いたしました。

樹脂材料事業では、PTGの一部で増加がみられたものの、需要全体の回復遅れと、剥離剤、硬化剤の顧客減産等により減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比 2 億73百万円 (12.5%) 減の19億12百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、原材料価格高騰に対応して製品価格を是正いたしました。紙パルプ分野および半導体分野での、顧客の減産調整の継続が大きく影響し、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比 3 億45百万円 (15.5%) 減の18億77百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比 8 億96百万円 (11.1%) 減の71億73百万円となりました。

損益面につきましては、販売数量の減少に伴う売上高の減少に加え、円高の進行等の影響を受けたことから、営業利益は前年同期比 3 億92百万円 (－%) 減の 1 億70百万円の損失となりました。

また、経常利益は、受取配当金の減少等により、前年同期比 6 億78百万円 (－%) 減の 3 億25百万円の損失となりました。純利益につきましては、投資有価証券の評価損に加え、工場の一時帰休による損失の計上等により、前年同期比 1 億22百万円 (－%) 減の 5 億68百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、長期資金の調達等を実行した結果、前期末比9億17百万円増の524億円となりました。有利子負債は、前期末比16億27百万円増の147億71百万円となりました。純資産は当期純損失の影響等により、前期末比3億73百万円減の268億90百万円となり、自己資本比率は51.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨今の市場環境の変化から、急激な在庫調整の反動により需要が持ち直す顧客や、引き続き需要が低迷している顧客等が混在し、当社の販売状態が安定せず、合理的な見通しがつきにくい状況にあります。

また、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）の事業は、その多くがニッチな市場向けの用途がターゲットであり、特定の顧客による影響が表れやすい構造となっております。さらに現下の経済情勢においては、そのような顧客の動向が短期間で変化し、かつ、これからも継続するものと予測されます。

従いまして、このような状況は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があるため、現時点での第2四半期累計期間の業績予想を控えさせていただきます。業績予想の見通しが立ち次第、速やかに開示する予定であります。

なお、通期の業績予想に関しては、変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。従って、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この会計処理の変更による影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823	4,256
受取手形及び売掛金	9,058	9,830
有価証券	2,120	2,720
商品及び製品	4,852	5,147
仕掛品	52	131
原材料及び貯蔵品	913	938
繰延税金資産	109	109
その他	336	258
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	24,209	23,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,105	6,202
土地	11,146	11,100
その他	2,670	2,823
有形固定資産合計	19,922	20,126
無形固定資産		
のれん	1,045	1,128
その他	711	749
無形固定資産合計	1,757	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236	3,730
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	2	20
その他	2,841	2,966
貸倒引当金	△573	△573
投資その他の資産合計	6,510	6,147
固定資産合計	28,190	28,153
資産合計	52,400	51,483

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,750	4,044
短期借入金	7,140	6,681
未払法人税等	52	490
引当金	345	535
その他	1,630	1,114
流動負債合計	12,919	12,866
固定負債		
長期借入金	7,631	6,462
引当金	403	414
繰延税金負債	2,071	1,995
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	851	847
固定負債合計	12,590	11,352
負債合計	25,509	24,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,222	6,107
自己株式	△1,662	△1,662
株主資本合計	24,346	25,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	△375
繰延ヘッジ損益	△39	△38
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△19	△17
評価・換算差額等合計	2,470	1,947
新株予約権	41	41
少数株主持分	31	42
純資産合計	26,890	27,264
負債純資産合計	52,400	51,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,069	7,173
売上原価	5,990	5,454
売上総利益	2,078	1,719
販売費及び一般管理費	1,856	1,889
営業利益又は営業損失(△)	222	△170
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	309	36
持分法による投資利益	26	11
雑収入	87	56
営業外収益合計	424	106
営業外費用		
支払利息	84	66
退職給付費用	103	76
雑損失	106	118
営業外費用合計	294	261
経常利益又は経常損失(△)	352	△325
特別利益		
固定資産売却益	71	—
関係会社株式売却益	1,283	—
特別利益合計	1,355	—
特別損失		
固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損	7	109
一時帰休損失	—	104
その他	—	0
特別損失合計	20	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,688	△548
法人税等	2,147	29
少数株主損失(△)	△13	△8
四半期純損失(△)	△446	△568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,688	△548
減価償却費	417	369
のれん償却額	41	83
引当金の増減額(△は減少)	△314	△85
受取利息及び受取配当金	△310	△38
支払利息	84	66
持分法による投資損益(△は益)	△26	△11
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	7	109
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,082	765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	△285
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△203	105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	43
その他	4	7
小計	580	965
利息及び配当金の受取額	110	51
利息の支払額	△84	△68
法人税等の支払額	△160	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171	△171
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	—
有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	9,775	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,605	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△489	97
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△673	△366
配当金の支払額	△49	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△127	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	1,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,710	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,020	8,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,216	2,186	2,222	444	8,069	—	8,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	393	393	(393)	—
計	3,216	2,186	2,222	837	8,463	(393)	8,069
営業利益(又は営業損失)	157	△8	65	8	222	(0)	222

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・ トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・ PTG、ウレタン系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・ 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・ 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で24百万円、基礎化学品で21百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で20百万円、機能性樹脂で8百万円、その他で2百万円それぞれ増加し、基礎化学品で18百万円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間から既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で3百万円、機能性樹脂で2百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,877	1,912	1,877	506	7,173	—	7,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	161	161	(161)	—
計	2,877	1,912	1,877	668	7,335	(161)	7,173
営業利益(又は営業損失)	△189	△53	55	16	△171	(0)	△170

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・ トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・ PTG、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・ 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・ 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	358	424	306	0	1,090
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.3	3.8	0.0	13.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・・・ イギリス、フランス、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	215	276	288	9	789
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	3.9	4.0	0.1	11.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・・・ ドイツ、アイルランド、その他

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 重要な変動がなかったため、該当事項はありません。